

統一的な基準による財務諸表(令和2年度決算)について

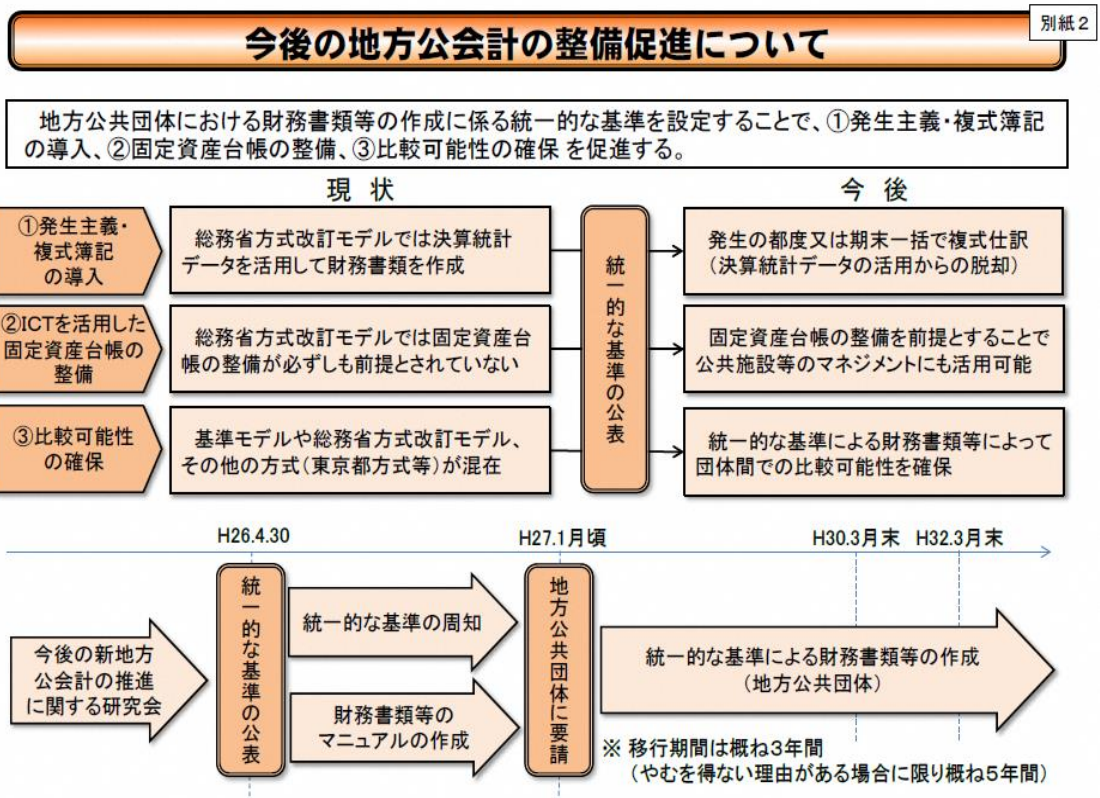
【はじめに】

令和2年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成18年8月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

今般、平成27年1月23日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成27年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したものです。



【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

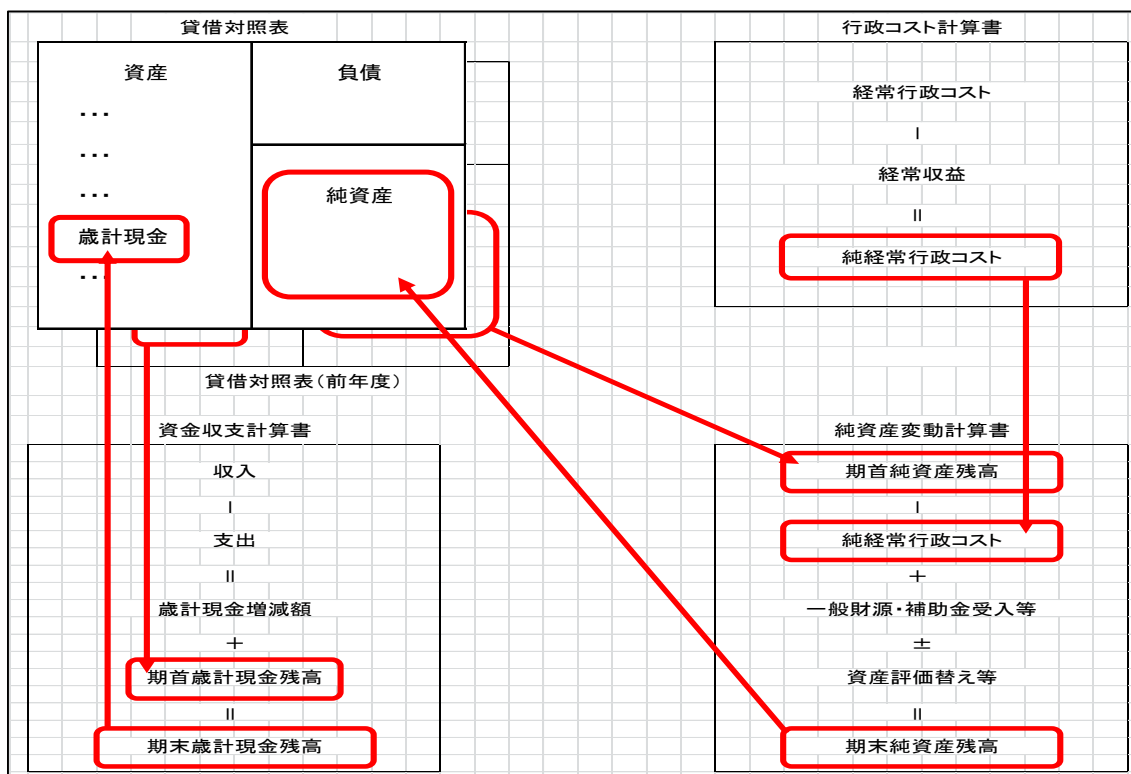
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・東部産業団地事業特別会計
	法適用	・水道事業会計
		・下水道事業会計

【財務諸表を活用した分析】

(※記載金額は表示金額で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。)

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和3年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：29,360人（男14,302人、女15,058人）を用いています。

<一般会計等>

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位：千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	44,275,888	1,508	固定負債	18,997,457	647
有形固定資産	41,987,053	1,430	地方債等	17,289,492	589
無形固定資産	137,961	5	退職手当引当金	1,615,381	55
投資その他の資産	2,150,874	73	その他	92,584	3
投資及び出資金	1,349,027	46	流動負債	1,546,910	53
長期延滞債権	95,057	3	1年内償還予定地方債等	1,366,654	47
長期貸付金	431,455	15	賞与等引当金	134,371	5
基金	285,535	10	その他	45,885	2
徴収不能引当金	-10,200	0	負債合計	20,544,367	700
流動資産	2,254,883	77	【純資産の部】		
現金預金	388,907	13	固定資産等形成分	44,814,101	1,526
未収金	1,220,139	42	余剰分(不足分)	-18,827,698	-641
棚卸資産	107,745	4	他団体出資等分		0
基金	538,214	18	純資産合計	25,986,404	885
徴収不能引当金	-122	0	負債及び純資産合計	46,530,771	1,585
資産合計	46,530,771	1,585			

小矢部市人口	29,360
男	14,302
女	15,058

一般会計等での本市の保有する資産は、約465億円となっており、市民一人当たりの資産は約159万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約205億円となっており、市民一人当たりには換算すると約70万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約90.8%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると約64万円となります。

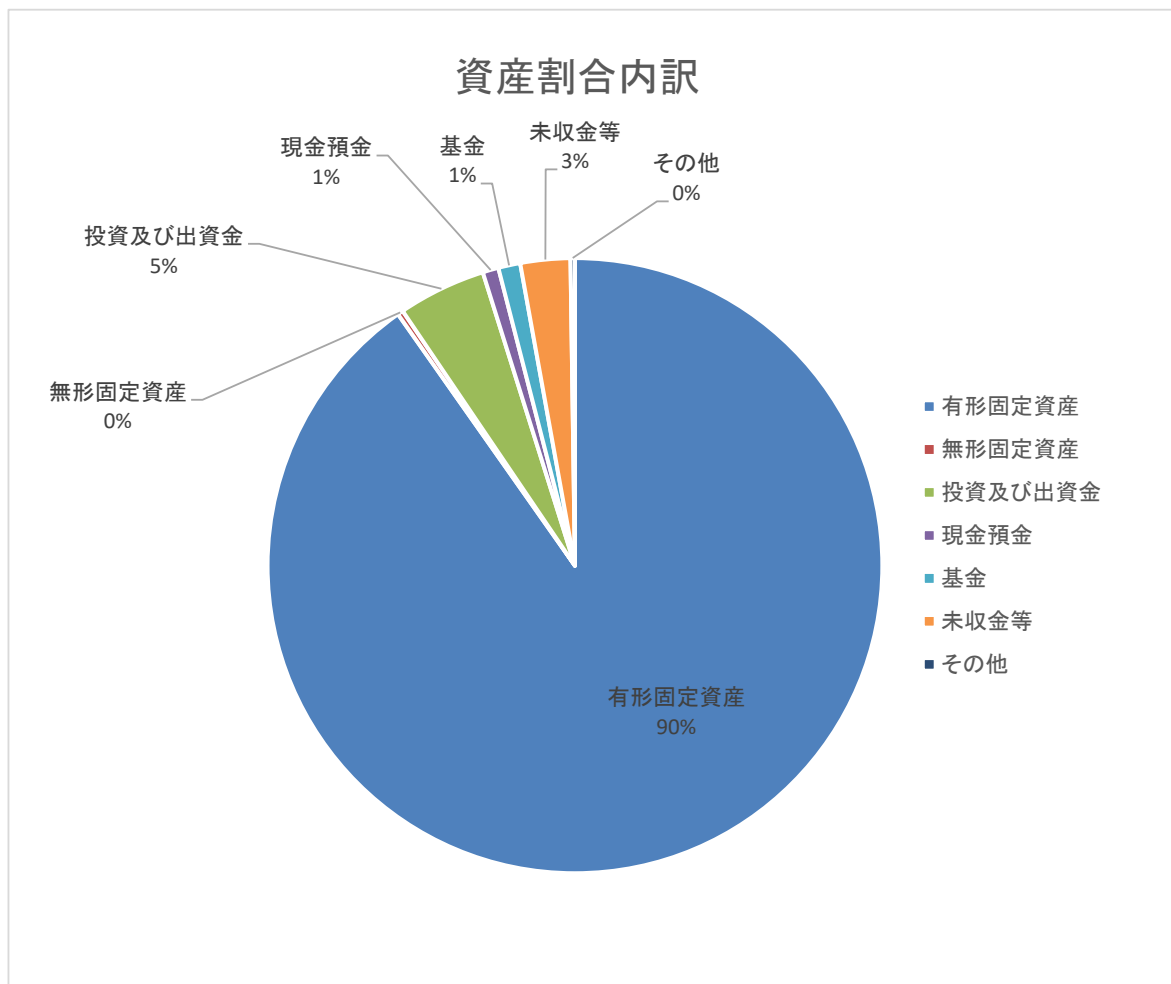
純資産は、約260億円、市民一人当たり約89万円となっています。

① 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、90%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれております。基金については、流動資産には財政調整基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



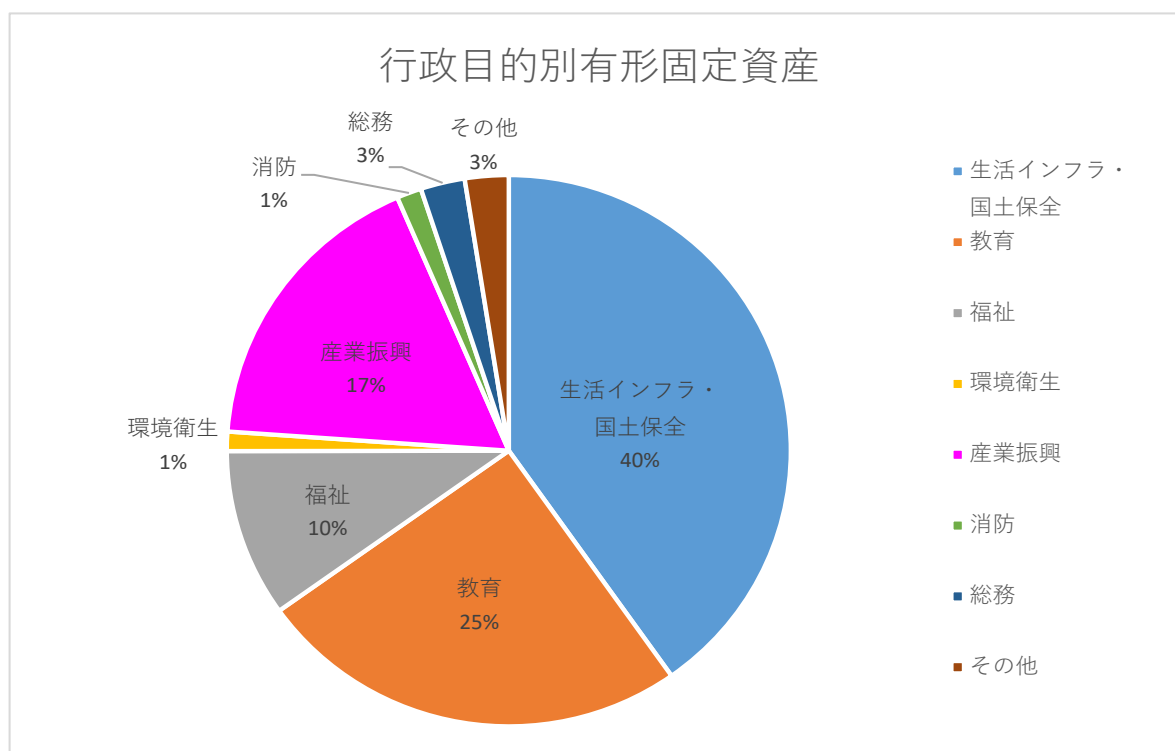
また、有形固定資産の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,296,376	10,301,144	3,978,546	466,493	5,906,944	568,085	795,027	1,055,208	24,367,824
土地	281,167	443,479	400,748	125,959	1,489,314	97,099	135,894	943,297	3,916,957
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	969,559	9,505,604	3,241,850	328,731	3,466,087	202,680	533,720	111,911	18,360,141
工作物	45,650	352,062	335,949	11,803	913,654	268,306	125,412	-	2,052,836
建設仮勘定	-	-	-	-	37,890	-	-	-	37,890
インフラ資産	15,633,335	-	-	-	1,289,030	-	-	78	16,922,443
公共土地	708,864	-	-	-	261,230	-	-	78	970,172
公共建物	51,059	-	-	-	5,586	-	-	-	56,645
公共工作物	14,827,258	-	-	-	1,022,214	-	-	-	15,849,471
その他の公共用財産	869	-	-	-	-	-	-	-	869
公共用財産建設仮勘定	45,286	-	-	-	-	-	-	-	45,286
物品	6,782	199,567	150,480	11,339	139,799	30,547	157,215	1,057	696,786
無形固定資産	2,460	-	15,276	-	3,588	-	116,637	-	137,961
ソフトウェア	2,460	-	15,276	-	3,588	-	116,637	-	137,961
合計	16,938,954	10,500,711	4,144,302	477,833	7,339,361	598,633	1,068,878	1,056,343	42,125,013



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

- 「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅
- 「教育」・・・小学校、中学校、教育関連施設
- 「福祉」・・・保育所関連施設
- 「環境衛生」・・・環境センター、不燃物処理場、斎場
- 「産業振興」・・・クロスランドおやべ、サイクリングターミナル等
- 「消防」・・・消防関連施設等
- 「総務」・・・市役所、防災無線等
- 「その他」・・・上記以外

(2)行政コスト計算書の状況

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	17,352,006	591	
業務費用	7,768,061	265	
人件費	1,966,935	67	11.3%
物件費等	5,617,582	191	32.4%
その他の業務費用	183,544	6	1.1%
移転費用	9,583,945	326	
補助金等	6,580,066	224	37.9%
社会保障給付	1,737,699	59	10.0%
その他	1,266,181	43	7.3%
経常収益	595,520	20	
使用料及び手数料	152,149	5	
その他	443,371	15	
純経常行政コスト	16,756,486	571	
臨時損失	48,779	2	
災害復旧事業費	28,384	1	
資産除売却損等	20,395	1	
臨時利益	5,823	0	
資産売却益	5,823	0	
その他		0	
純行政コスト	16,799,442	572	
		小矢部市人口	29,360
		男	14,302
		女	15,058

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは167億5,649万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は5億9,552万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは167億9,944万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが57万1千円、経常収益が2万円、純行政コストは57万2千円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が11.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が32.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が55.2%となっています。

(3) 純資産変動計算書の状況

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	26,560,002	45,543,629	-18,983,627	
純行政コスト(△)	-16,799,442		-16,799,442	
財源	16,205,100		16,205,100	
税収等	9,370,058		9,370,058	319
国県等補助金	6,835,042		6,835,042	233
本年度差額	-594,342		-594,342	
固定資産等の変動(内部変動)		-746,137	746,137	
有形固定資産等の増加		1,606,726	-1,606,726	
有形固定資産等の減少		-2,640,654	2,640,654	
貸付金・基金等の増加		638,761	-638,761	
貸付金・基金等の減少		-350,970	350,970	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,609	16,609		
その他	4,135	-	4,135	
本年度純資産変動額	-573,598	-729,528	155,929	
本年度末純資産残高	25,986,404	44,814,101	-18,827,698	
			小矢部市人口	29,360
			男	14,302
			女	15,058

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源としては、市民一人当たり換算すると、税収等が31万9千円、国県等補助金が23万3千円となっております。

(4) 資金収支計算書の状況

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	14,847,351	506
業務収入	15,903,241	542
臨時支出	28,383	1
臨時収入	23,693	1
業務活動収支	1,051,200	36
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,212,773	75
投資活動収入	767,224	26
投資活動収支	-1,445,549	-49
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,357,283	46
財務活動収入	1,978,400	67
財務活動収支	621,117	21
本年度資金収支額	226,768	8
前年度末資金残高	152,650	5
本年度末資金残高	379,418	13
前年度末歳計外現金残高	83,386	3
本年度歳計外現金増減額	-73,896	
本年度末歳計外現金残高	9,489	0
本年度末現金預金残高	388,907	13
	小矢部市人口	29,360
	男	14,302
	女	15,058

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	18,672,559
地方債発行額	△ 1,978,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 18,445,790
地方債償還額等	1,411,439
財政調整基金等積立額	96,321
基礎的財政収支	△ 243,871

資金収支計算書において、業務活動収支額は10億5,120万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は14億4,555万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は6億2,112万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は2億2,677万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末1億5,265万円から増加し、3億7,942万円（歳計外現金は含まず）となりました。

業務活動で得た収入を公共資産整備支出へ投資し、不足財源については、地方債を発行した結果です。

なお、基礎的財政収支については、地方債発行額が償還額を上回っています。財政調整基金等増減は、取り崩しがなかったことにより9,632万円のプラスとなっています。結果的に基礎的財政収支については2億4,387万円のマイナスに転じました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	72,720,488	2,477	固定負債	44,297,918	1,509
有形固定資産	70,048,518	2,386	地方債等	31,417,458	1,070
無形固定資産	1,609,405	55	退職手当引当金	1,615,381	55
投資その他の資産	1,062,565	36	その他	11,265,078	384
投資及び出資金	512,302	17	流動負債	3,245,650	111
長期延滞債権	167,107	6	1年内償還予定地方債等	2,719,769	93
長期貸付金	111,235	4	賞与等引当金	139,104	5
基金	285,535	10	その他	386,778	13
徴収不能引当金	-13,615	0	負債合計	47,543,568	1,619
流動資産	3,667,799	125	【純資産の部】		
現金預金	1,472,121	50	固定資産等形成分	73,412,381	2,500
未収金	1,326,491	45	余剰分(不足分)	-44,567,662	-1,518
棚卸資産	113,429	4	他団体出資等分		0
基金	691,893	24			
その他	64,170	2	純資産合計	28,844,719	982
徴収不能引当金	-306	0			
資産合計	76,388,287	2,602	負債及び純資産合計	76,388,287	2,602

小矢部市人口	29,360
男	14,302
女	15,058

(1) 資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 764 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 260 万円となっています。

そのうち、約 91.7%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 475 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 162 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 71.8%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 116 万円となります。

(3) 純資産の状況

純資産は、約 288 億 4,472 万円、市民一人当たり約 98 万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	21,491,649	732	
業務費用	9,513,303	324	
人件費	2,036,198	69	9.5%
物件費等	7,072,222	241	32.9%
その他の業務費用	404,883	14	1.9%
移転費用	11,978,346	408	
補助金等	10,235,302	349	47.6%
社会保障給付	1,737,699	59	8.1%
その他	5,345	0	0.0%
経常収益	1,513,200	52	7%
使用料及び手数料	907,291	31	4%
その他	605,909	21	3%
純経常行政コスト	19,978,450	680	93%
臨時損失	56,466	2	0%
災害復旧事業費	28,384	1	0%
資産除売却損他	28,083	1	0%
臨時利益	30,780	1	0%
資産売却益	5,823	0	0%
その他	24,957	1	0%
純行政コスト	20,004,136	681	93%

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	29,262,935	74,162,290	-44,899,356	
純行政コスト(△)	-20,004,136		-20,004,136	
財源	19,564,515		19,564,515	
税収等	10,494,875		10,494,875	357
国県等補助金	9,069,641		9,069,641	309
本年度差額	-439,621		-439,621	
固定資産等の変動(内部変動)		-766,517	766,517	
有形固定資産等の増加		3,009,652	-3,009,652	
有形固定資産等の減少		-3,684,193	3,684,193	
貸付金・基金等の増加		313,846	-313,846	
貸付金・基金等の減少		-405,823	405,823	
資産評価差額				
無償所管換等	16,608	16,608		
その他	4,797		4,797	
本年度純資産変動額	-418,216	-749,909	331,693	
本年度末純資産残高	28,844,719	73,412,381	-44,567,662	
			小矢部市人口	29,360
			男	14,302
			女	15,058

※今年度より下水道事業が法適用化されたため前年度末純資産残高が1,565千円不十分となっています。

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは199億7,845万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は15億1,320万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは200億414万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが68万円、経常収益が5万2千円、純行政コストは68万1千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が9.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が32.9%、補助金支出などの「移転支的コスト」が55.7%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	18,274,774	622
業務収入	19,815,992	675
臨時支出	31,262	1
臨時収入	48,650	2
業務活動収支	1,558,606	53
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,800,625	129
投資活動収入	2,000,164	68
投資活動収支	-1,800,461	-61
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,837,671	97
財務活動収入	3,399,900	116
財務活動収支	562,229	19
本年度資金収支額	320,374	11
前年度末資金残高	1,103,492	38
本年度末資金残高	1,423,866	48
前年度末歳計外現金残高	122,152	4
本年度歳計外現金増減額	-73,896	
本年度末歳計外現金残高	48,255	2
本年度末現金預金残高	1,472,121	50
※今年度より下水道事業が法適用化されたため前年度末資金残高が303,803千円 不台となっています。	小矢部市人口	29,360
	男	14,302
	女	15,058

資金収支計算書において、業務活動収支額は15億5,861万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は18億46万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は5億6,223万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は3億2,037万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末11億349万円（歳計外現金は含まず）から増加し、14億2,387万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】（一般会計等）

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和元年度	前年比		
			増減額	増減率	
【資産の部】					
固定資産	44,275,888	45,101,736	-825,848	-1.8%	
有形固定資産	41,987,053	43,042,059	-1,055,006	-2.5%	
事業用資産	24,367,824	24,384,484	-16,661	-0.1%	
土地	3,916,957	3,906,185	10,773	0.3%	
建物	51,764,754	50,851,580	913,174	1.8%	
建物減価償却累計額	-33,404,613	-32,545,980	-858,633	-2.6%	
工作物	5,991,662	5,520,620	471,042	8.5%	
工作物減価償却累計額	-3,938,826	-3,792,885	-145,942	-3.8%	
建設仮勘定	37,890	444,965	-407,075	-91.5%	
インフラ資産	16,922,443	17,932,235	-1,009,792	-5.6%	※3
土地	970,172	909,109	61,063	6.7%	
建物	302,477	302,477	-	0.0%	
建物減価償却累計額	-245,832	-237,761	-8,072	-3.4%	
工作物	68,510,538	68,257,599	252,939	0.4%	
工作物減価償却累計額	-52,661,067	-51,332,876	-1,328,191	-2.6%	
その他	869	-	869	-	
建設仮勘定	45,286	33,686	11,600	34.4%	
物品	3,634,360	3,531,479	102,881	2.9%	
物品減価償却累計額	-2,937,574	-2,806,139	-131,435	-4.7%	
無形固定資産	137,960	100,272	37,689	37.6%	
ソフトウェア	137,960	100,272	37,688	37.6%	
投資その他の資産	2,150,874	1,959,405	191,469	9.8%	
投資及び出資金	1,349,027	1,049,361	299,666	28.6%	
有価証券	35,441	35,441	-	0.0%	
出資金	1,313,586	1,013,921	299,666	29.6%	※1
投資損失引当金	-	-	-	0.0%	
長期延滞債権	95,057	101,405	-6,348	-6.3%	
長期貸付金	431,455	393,799	37,656	9.6%	
基金	285,535	429,402	-143,866	-33.5%	
徴収不能引当金	-10,200	-14,562	4,362	30.0%	
流動資産	2,254,883	1,549,209	705,674	45.6%	
現金預金	388,907	236,036	152,871	64.8%	
資金	379,418	152,650	226,768	148.6%	
歳計外現金	9,489	83,386	-73,896	-88.6%	
未収金	1,220,139	764,470	455,669	59.6%	※2
短期貸付金	-	-	-	0.0%	
基金	538,214	441,893	96,321	21.8%	
財政調整基金	512,679	416,363	96,316	23.1%	
減債基金	25,535	25,530	5	0.0%	
棚卸資産	107,745	106,963	782	0.7%	
徴収不能引当金	-122	-153	31	20.2%	
資産合計	46,530,771	46,650,945	-120,174	-0.3%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※1「出資金」・・・下水道事業法適化による出資金の増加

※2「未収金」・・・総務管理費補助金等未収額の増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※3「インフラ資産」・・・減価償却による価値減少

科目	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
【負債の部】				
固定負債	18,997,457	18,523,189	474,267	2.6%
地方債	17,289,492	16,677,746	611,745	3.7%
退職手当引当金	1,615,381	1,737,281	-121,900	-7.0%
その他	92,584	108,162	-15,578	-14.4%
流動負債	1,546,910	1,567,754	-20,843	-1.3%
1年内償還予定地方債	1,366,655	1,322,708	43,947	3.3%
賞与等引当金	134,371	130,021	4,350	3.3%
預り金	9,489	83,386	-73,896	-88.6%
その他	36,396	31,639	4,757	15.0%
負債合計	20,544,367	20,090,943	453,425	2.3%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	44,814,101	45,543,629	-729,528	-1.6%
余剰分(不足分)	-18,827,698	-18,983,627	155,929	0.8%
純資産合計	25,986,404	26,560,002	-573,598	-2.2%
負債及び純資産合計	46,530,771	46,650,945	-120,174	-0.3%

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和元年度	前年比	
			増減額	増減率
経常費用	17,352,006	13,573,085	3,778,921	27.8%
業務費用	7,768,061	7,199,662	568,399	7.9%
人件費	1,966,935	2,032,973	-66,038	-3.2%
職員給与費	1,692,290	1,594,027	98,264	6.2%
賞与等引当金繰入額	134,371	130,021	4,350	3.3%
退職手当引当金繰入額	-121,900	-87,305	-34,595	-39.6%
その他	262,173	396,231	-134,057	-33.8%
物件費等	5,617,582	5,008,507	609,074	12.2%
物件費	2,559,480	2,335,632	223,848	9.6%
維持補修費	444,971	283,002	161,969	57.2%
減価償却費	2,613,130	2,389,872	223,258	9.3%
その他の業務費用	183,544	158,182	25,362	16.0%
支払利息	89,373	93,864	-4,491	-4.8%
徴収不能引当金繰入額	10,322	14,715	-4,393	-29.9%
その他	83,849	49,604	34,245	69.0%
移転費用	9,583,945	6,373,423	3,210,522	50.4%
補助金等	6,580,066	2,989,211	3,590,854	120.1%
社会保障給付	1,737,699	1,813,363	-75,665	-4.2%
他会計への繰出金	1,261,351	1,563,659	-302,308	-19.3%
その他	4,830	7,190	-2,360	-32.8%
経常収益	595,520	575,590	19,930	3.5%
使用料及び手数料	152,149	172,009	-19,860	-11.5%
その他	443,371	403,581	39,790	9.9%
純経常行政コスト	16,756,486	12,997,495	3,758,991	28.9%
臨時損失	48,779	47,975	804	1.7%
災害復旧事業費	28,384	47,893	-19,510	-40.7%
資産除売却損	20,396	0	20,396	58274160.0%
その他	-	82	-82	-100.0%
臨時利益	5,823	166,744	-160,921	-96.5%
資産売却益	5,823	8,988	-3,165	-35.2%
その他	-	157,756	-157,756	-100.0%
純行政コスト	16,799,442	12,878,726	3,920,716	30.4%

主な増加事由については、下記のとおりです。

※4「物件費」・・・R3.1月の豪雪による除雪費用、教育センター電子端末等備品購入費等により増加した。

※5「補助金等」・・・特別定額給付金ほかコロナ対策補助金等が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※6「臨時利益（その他）」・・・前年度統合こども園に対する省エネ技術導入促進事業費補助金等の給付があった。

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和元年度	前年比		
			増減額	増減率	
前年度末純資産残高	26,560,002	27,037,664	-477,662	-1.8%	
純行政コスト(△)	-16,799,442	-12,878,726	-3,920,716	-30.4%	
財源	16,205,101	12,338,420	3,866,680	31.3%	
税収等	9,370,058	9,186,052	184,006	2.0%	
国県等補助金	6,835,042	3,152,368	3,682,674	116.8%	※7
本年度差額	-594,342	-540,306	-54,036	-10.0%	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	0.0%	
資産評価差額	-	-	-	0.0%	
無償所管換等	16,609	62,644	-46,035	-73.5%	
その他	4,135	-	4,135	-	
本年度純資産変動額	-573,598	-477,662	-95,936	-20.1%	
本年度末純資産残高	25,986,404	26,560,002	-573,598	-2.2%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※7 「国県等補助金」・・・特別定額給付金に対する財源の国庫支出金が増加した。

純行政コストから税収等を差引いた本年度差額については、前年度と比較し5,404万円の減少という結果となった。

昨年に引き続き本年度差額については、基金の取崩、地方債の発行で賄ったということであるが、将来世代への負担が増えることになる。今後の地方債償還や、施設の維持補修・更新に目を向け、長期的な資金マネジメントは必要である。

また、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大により行政コストが例年に比べ高い水準となった。コストに対する財源は国県等補助金でまかなっていたため、本年度差額が大幅にマイナスとなるようなことにはなっていないが、感染症拡大にともなう経済縮小は税収減少に直結すると予想される。人口減少や少子高齢化にともなう労働人口の減少といった課題も解消していないことから、財政規模に合った施設整備または、行政サービスが行われているか再検討が必須である。

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和元年度	前年比		
			増減額	増減率	
【業務活動収支】					
業務支出	14,847,351	11,244,170	3,603,181	32.0%	
業務費用支出	5,263,406	4,870,747	392,659	8.1%	
人件費支出	2,084,484	2,116,423	-31,938	-1.5%	
物件費等支出	3,004,451	2,610,228	394,223	15.1%	※8
支払利息支出	89,373	93,864	-4,491	-4.8%	
その他の支出	85,097	50,232	34,865	69.4%	
移転費用支出	9,583,945	6,373,423	3,210,522	50.4%	
補助金等支出	6,580,066	2,989,211	3,590,854	120.1%	※9
社会保障給付支出	1,737,699	1,813,363	-75,665	-4.2%	
他会計への繰出支出	1,261,351	1,563,659	-302,308	-19.3%	
その他の支出	4,830	7,190	-2,360	-32.8%	
業務収入	15,903,241	11,648,846	4,254,395	36.5%	
税収等収入	9,341,303	9,210,968	130,334	1.4%	
国県等補助金収入	5,975,645	1,874,860	4,100,785	218.7%	※10
使用料及び手数料収入	151,947	172,274	-20,326	-11.8%	
その他の収入	434,347	390,744	43,602	11.2%	
臨時支出	28,383	47,893	-19,510	-40.7%	
災害復旧事業費支出	28,383	47,893	-19,510	-40.7%	
臨時収入	23,693	191,378	-167,685	-87.6%	※13
業務活動収支	1,051,200	548,161	503,039	91.8%	
【投資活動収支】					
投資活動支出	2,212,773	3,976,122	-1,763,349	-44.3%	
公共施設等整備費支出	1,578,374	3,661,649	-2,083,275	-56.9%	※11
基金積立金支出	142,945	99,231	43,714	44.1%	
投資及び出資金支出	299,666	23,794	275,872	1159.4%	
貸付金支出	191,788	191,448	340	0.2%	
投資活動収入	767,224	1,610,426	-843,202	-52.4%	
国県等補助金収入	409,651	1,016,804	-607,153	-59.7%	
基金取崩収入	190,490	421,803	-231,313	-54.8%	
貸付金元金回収収入	154,132	152,938	1,194	0.8%	
資産売却収入	12,951	18,881	-5,930	-31.4%	
投資活動収支	-1,445,549	-2,365,696	920,147	38.9%	
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,357,283	1,327,355	29,928	2.3%	
地方債償還支出	1,322,708	1,282,158	40,550	3.2%	
その他の支出	34,575	45,197	-10,622	-23.5%	
財務活動収入	1,978,400	3,181,400	-1,203,000	-37.8%	
地方債発行収入	1,978,400	3,181,400	-1,203,000	-37.8%	※12
財務活動収支	621,117	1,854,045	-1,232,928	-66.5%	
本年度資金収支額	226,768	36,510	190,258	521.1%	
前年度末資金残高	152,650	116,140	36,510	31.4%	
本年度末資金残高	379,418	152,650	226,768	148.6%	
前年度末歳計外現金残高	83,386	85,999	-2,614	-3.0%	
本年度歳計外現金増減額	-73,896	-2,614	-71,283	-2727.3%	
本年度末歳計外現金残高	9,489	83,386	-73,897	-88.6%	
本年度末現金預金残高	388,907	236,036	152,871	64.8%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※8「物件費等支出」・・・R3.1月の豪雪による除雪費用、教育センター電子端末等備品購入費等により増加した。

※9「補助金等支出」・・・特別定額給付金ほかコロナ対策補助金等が増加した。

※10「国県等補助金収入」・・・特別定額給付金に対する国庫支出金、競争力強化生産総合対策事業（県支出金）等が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※11「公共施設等整備費支出」・・・前年度、新図書館・統合こども園整備費があった。

※12「地方債発行収入」・・・前年度、前述の統合こども園施設整備費に対する事業債の発行があった。

※13「臨時収入」・・・前年度統合こども園に対する省エネ技術導入促進事業費補助金等の給付があった。

指標一覧

自治体名: 小矢部市

会計: 一般会計等

(単位: 円、年)

指標		指標の算定方法	令和2年度	令和元年度	前年度比
資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 住民人口	1,584,836	1,569,312	15,523
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入額	2.47	2.79	-0.31
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ (土地・建設仮勘定・美術品を除く有形固定資産 + 減価償却累計額)	71.6%	70.6%	1.0%
世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	純資産比率	純資産額 ÷ 資産額	55.8%	56.9%	-1.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高(特例地方債を除く) ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)	29.7%	27.5%	2.2%
持続可能性 (財政に持続可能性があるか)	住民一人当たり負債額	負債額 ÷ 住民人口	699,740	675,848	23,892
	債務償還可能年数(参考値)	地方債残高 ÷ (業務収入 - 業務支出)	17.67	44.48	-26.81
効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷ 住民人口	572,188	433,233	138,955
弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	103.4%	105.3%	-1.9%
	経常収支比率(参考値)	経常経費充当一般財源の額 ÷ 経常一般財源総額	88.3%	87.8%	0.5%
自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか、受益者負担の水準はどのくらいあるか)	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常行政コスト	3.4%	4.2%	-0.8%
	財政力指数(参考値)	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額	0.6	0.6	0.00
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額 ÷ 標準財政規模	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	連結赤字額 ÷ 標準財政規模	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率		14.9%	15.2%	-0.3%
	将来負担比率		196.7%	192.6%	4.1%